

東北経済の中心であり、“人口の密集している仙台市を新たな労働力掘り起こしの中心地”とし、“経済圏として連携関係の強い宮城県、山形県、福島県の南東北3県を活動対象地域”と位置付け、広域な農業労働力確保に取り組む。

### 事業実施主体構成員

<実施主体>

株式会社農協観光 農業人財活用事業部（東京都）および東北統括支店（仙台市）、山形支店（山形市）、福島支店（福島市）郡山支店（郡山市）

### 実績値（目標値）

（目標値）

労働力受入担い手農家数：南東北3県計 500人（宮城県200人、山形県150人、福島県150人）\*実績集計中

## 令和3年度取組み内容

今年度の取組み内容	課題	次年度の計画
<b>ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産者および求職者対象状況調査・集計・分析               <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間：1/26-2/15</li> <li>・調査方法：WEB形式</li> <li>・主な内容：                   <ul style="list-style-type: none"> <li>【生産者】設問数：18問 設問内容：求人内容、求人条件等</li> <li>【求職者】設問数10問 設問内容：求人方法、応募条件、仕事内容に対するニーズ等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●上記調査結果と過去の需給調査結果とを加え、分析およびレポート作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染拡大に伴い、対面での調査は実施が難しかったこと。</li> <li>●生産者については、農閑期であり求人ニーズが極めて少ない時期での事業実施のため、求人活動に関する支援の緊急性が低いこと、合わせて調査実施までの準備に時間を要してしまい、実施案内などの告知に十分な時間をかけられなかった。</li> <li>●求職者についても同様に農閑期で求人情報が少ないことから、働く意識レベルに到達するには実施時期が適していなかった。</li> <li>●観光事業者等の雇用維持の厳しい業界へのアプローチを当初は予定していたが、既に最低限の人員体制での経営にシフトしている企業が多く、副業などのニーズは少なくなっていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●状況調査の実施時期は、4から6月の出来るだけ早い時期、農繁期を迎える前に実施。</li> <li>●調査結果を活かした「セミナーや求人告知活動」を実施し、求人への応募およびマッチングに繋がるよう展開。</li> </ul>

今年度の取り組み内容	課題	次年度の計画
<b>イ 労働力の確保・育成（情報発信等）</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●仙台市商工会議所会報誌「飛翔」に広告掲載、2回（12月号・1月号）、約9千社</li> <li>●南3県観光事業者告知、FAX一斉送信、2回（12/14・1/7）、355件（宮城県（117）、福島県（126）、山形県（112））</li> <li>●農業生産法人協会会員告知、1回、1/14、メール配信、218件（宮城県（109）、福島県（65）、山形県（44））</li> <li>●南3県JA中央会の協力のもと、JAおよび青壮年組織などへのセミナー開催告知等を実施</li> <li>●セミナー等は次項「ウ」に記載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公募している求人情報が極めて少ないことから、セミナー参加およびアンケート協力を留まってしまい、実際の求人意欲向上および応募までのレベルまで求職者意識の向上には繋がられなかった。一方で農業求人に関する認知度は向上したことで、農繁期に向けた再アプローチによる手応えを感じた。</li> <li>●セミナー開催告知では約1か月前から告知を開始することになり、告知期間を十分に確保出来なかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●上記同様に、出来るだけ早い時期に情報発信が開始すべく、関連団体との調整を4月には完了。（早期対応）</li> <li>●反応・反響が得られるよう、情報配信内容等の見直し</li> </ul>
<b>ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●カマクラインダストリーズ社との連携による南さん県のdaywork利用状況データの共有化（南東北募集人員） 21年8月：3,855人（宮城県706人、山形県2,380人、福島県769人）→45%増 22年1月：5,611人（宮城県971人、山形県3,551人、福島県1,089人）</li> <li>●弊社運営アグリ人財バンクの会員情報のデータ化（南東北会員） 21年8月：43人（宮城県19人、山形県14人、福島県10人）→63%増 22年1月：70人（宮城県31人、山形県27人、福島県12人）</li> <li>●当事業で実施したアンケート調査等のデータ化（生産農家●●件、求職者●●件）*集計中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農閑期のため求人ニーズが低いことから、即アプリやバンクへの利用（会員登録）に繋がらなかった。</li> <li>●生産農家の方々へのdaywork利用による雇用支援策がセミナーに留まったので、複層的な施策が不足していた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●即日雇いや短期雇用が難しい生産農家向けに、援農ボランティアによる展開を開始。</li> <li>●生産農家向けのdaywork利活用ガイドライン（オリジナル制作）を配布による利用促進</li> </ul>

今年度の取組み内容	課題	次年度の計画
<b>エ 農業の「働き方改革」への取組み（課題調査及びセミナー開催等）</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産農家対象セミナー、2回（1/20、2/3）、各約50名参加、deyworkおよび南3県の求人サービスの説明、社労士による注意事項、利用者による体験談等</li> <li>●求職者対象セミナー、1回（1/26）、約50名参加、deyworkおよび南3県の求人サービスの説明、利用者による体験談等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●セミナー開催告知では約1か月前から告知を開始することになり、告知期間を十分に確保出来なかった。</li> <li>●参加者の確保、視聴効果を高めるため、90分（求職者対象セミナーは120分）での短時間でのプログラム構成、視聴時間も対象者の参加し易い時間帯の設定などの工夫を行ったが、検証するための十分な参加者の獲得が出来なかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用実態を伝えるために、利用者（生産農家、求職者）の体験談を採用したが、これから利用をする方や継続利用する方々には参考になる情報提供に繋がったため、進行方法や協議テーマなども精査し、更に精度の高い内容としていく。</li> <li>●社労士による法令順守や職場環境整備に関する説明は、継続し、他産業に引けを取らない農業の現場の意識向上に繋げていきたい。</li> <li>●より多くの参加を募るため、早期告知開始。</li> </ul>
<b>オ 他産地・他産業との連携による労働力確保</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東北の大都市「仙台市商工会議所」や南3県の観光事業による、農業での副業を促進を図るため、上記需給調査やセミナー開催を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コロナ禍での告知方法として、訪問活動が十分に実施出来なかった。</li> <li>●オンラインセミナーによる連携強化には、限界があり、農業をリアルに体験できる機会創出も検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●援農ボランティアによるイベント開催を検討（企業の人事部門担当者を対象）</li> <li>●オンラインにより副業促進講座の実施を検討</li> <li>●新型コロナウイルスの感染状況を配慮しながらも訪問活動を強化</li> </ul>